

ISSUE BRIEF

中国の反日デモをめぐる諸外国の論調

国立国会図書館 ISSUE BRIEF NUMBER 483(MAY.27.2005)

はじめに 反日デモの経緯

- 1 中国・香港・台湾
- 2 アメリカ
- 3 イギリス
- 4 フランス
- 5 ドイツ
- 6 ロシア
- 7 韓国
- 8 東南アジア
 - タイ
 - フィリピン
 - インドネシア
 - マレーシア
 - シンガポール
- 9 インド
- 10 オーストラリア

日誌 反日デモと日中の動き

海外立法情報調査室・課

外交防衛課

調査と情報

第483号

はじめに 反日デモの経緯

2005年4月、中国各地で、3週続けて週末に反日デモが行われ、一部の都市では、日本大使館・総領事館、日本料理店などが投石による被害を受けるという異常な事態が発生した。群集が口々に「反日」スローガンを叫び、石やレンガを日本関係の建物に投げ入れる姿は、テレビ・新聞などをとおして報道され、全世界に衝撃を与えた。

経緯

3月末に、アナン国連事務総長の「新常任理事国の一つは日本」との発言をきっかけとして、日本の国連安保理常任理事国入りに反対する署名運動が、インターネットをとおして中国全土に広がった。また、同じ時期に、日本の企業数社が、中国が問題としている教科書の出版者に資金提供をしているとの誤った情報が流れ、日本製品のボイコット運動が始まった。この2つの出来事が、大規模な反日デモの伏線となった。

4月の最初の週末となった2日に成都、3日に深圳で反日デモが行われ、日系スーパーマーケットに被害が生じた。翌週9日には、北京で1万人規模のデモが発生し、日本大使館や市内の日本料理店が、デモ隊の投石などによる被害を受けた。翌10日には、広州、深圳で、デモが行われた。第3週となる16日には、上海で、数万人が参加する最大規模のデモが繰り広げられた。デモ隊は、日本総領事館を取り囲み、石、ペットボトル、卵等を投げ入れ、建物は窓ガラスが割れるなどの被害を被った。日本料理店などにも被害は広がった。17日には、デモは、瀋陽、アモイ、広州、深圳、珠海など全国約10か所に拡大した。

中国政府は、19日に北京で3500人の幹部が出席する「中日関係情勢報告会」を開催し、李肇星外相が安定団結の重要性を訴え、無許可のデモには参加しないよう呼びかけ、反日デモを抑制する姿勢を公の場で明確にした。その後、中国国内では大規模な反日デモは発生していない。1919年の「五・四運動」を記念する「青年の日」である5月4日の動向が注目されたが、結局平穏のうちに過ぎた。

各地で発生した反日デモでは、さまざまなスローガンが叫ばれた。それらは、日本製品問題、日本の国連安保理常任理事国入り、尖閣諸島（中国名は「釣魚島」）問題、歴史認識問題、教科書問題、日本及び日本人への反感、愛国心の吐露などに分類できる。これらの問題に係る感情は、何かのきっかけで噴出するエネルギーとして中国国内に潜在することが、今回の事態で明らかとなった。日中間の諸懸案への具体的な対応にあたっては、このような状況を直視することが肝要であろう。

本稿について

日中関係に係るこの突発的な事態を、諸外国がどのように見ているかという点についても、できる限り正確に認識することが、国政上重要であると思われる。本稿は、反日デモという行為及びそこに表出された感情や主張が、諸外国においてどのように解釈され、評価されたかという点について、主として、4月上旬から5月上旬までの各国の代表的な新聞の社説や論説を素材として、まとめたものである。巻末には、関連日誌を付した。反日デモに関する論調及び報道姿勢は各国ごとに異なるため、本稿ではそれぞれの国の状況をよりよく表現できる形式を工夫した。その結果、まとめ方は各国ごとに多様となったが、この点につき、あらかじめご理解をお願いしたい。

1 中国・香港・台湾

中国

当の中国で、反日デモはどのように扱われているのか、中国共産党の機関紙である『人民日報』に即して、まとめてみたい。その報道姿勢は、4月17日と18日を境として、明確に変化したといえる。

(4月17日まで)

4月に入り、実際に各地で反日デモが行われていた時には、『人民日報』をはじめとする中国の新聞が、それを詳しく報じることはなかった。この間、『人民日報』は、日本の教科書検定の結果を批判する論評を発表し(4月6日)、また日本の国連安保理常任理事国入りに疑問を呈する記事を掲載する(4月14日)など、デモのスローガンと基本的には同一の主張を展開していた。

『人民日報』が、デモについて初めて触れたのは、4月13日である。インドを訪問していた温家宝首相の記者会見で、アメリカ人記者の質問に温首相が答える形で、初めてデモのことが報じられた。温首相は、日中関係の核心は日本が歴史問題に正しく対処することにあるとし、最近中国を含む日本の隣国で、日本の国連安保理常任理事国入りに反対する民間の自発的なデモが発生したが、このことは日本の当局に反省を促すことになると述べた。また、日中友好は歴史的な結論であり、歴史を鑑とし、未来に向かうという精神で日中友好協力を継続して発展させるべきとも述べている。

(4月18日以降)

4月18日になって、中国各紙の論調が大きく変化した。これは、16日に上海で最大規模の反日デモが発生し、翌17日にそれが全国各地に拡大した直後に当たる。18日の時点で、中国当局は、これ以上のデモの拡大は許容しないとの姿勢を明確にし、そのメッセージを『人民日報』をはじめとするマスメディアをとおして国内に伝達し始めたといえる。『人民日報』には、以下のようなテーマの論評が、繰り返し掲載されている。

発展のためには安定が大事

18日付『人民日報』は、「最も重要なのは発展」との記事を掲載し、現在の中国の最大の課題は発展であり、そのためには国内外の安定こそが重要と主張した。これが、反日デモの収束に向けての最初のメッセージとなった。

消極面が突出しているが、日中関係は重要

最近の日本の対中外交は消極面が突出しており、その間違っただ態度と行動が中国人民の民族感情を傷つけ、複雑な局面をもたらしているが、中国指導部は、日中関係の重要性を認識しており、日中が直面する各種の問題は必ずうまく処理することができるという言い方で、日本を一面で批判しつつも、日中関係の重要性を強調する論評が度々発表されている(『人民日報』4月20日など)。

規律を守り、法に従うことこそが肝要

日中間の諸問題について主張を行動で表現する場合には、冷静に、理知に基づき、合法的かつ秩序ある方法を採用すべきである。許可を得ていないデモには自分自身が参加しないのは当然として、周囲の人が参加するのも思い止まらせ、「下心を持った者」

に利用されないようにすることが肝要としている（『人民日報』4月24日など）。

「愛国心」を発展に結びつける

「愛国心」をどのように表現するのがよいかというテーマが、頻繁に論評で取り上げられている。愛国心は、祖国に対する、最も純粹、高尚、神聖な感情であり、民族の尊厳と感情が傷つけられる事態に直面して、広範な大衆及び青年学生が自らの愛国的な感情を表現することは、理解できることとされる。しかし、感情の赴くままに突進し、人民大衆の日常生活に影響を及ぼすようであってはならない。愛国の情熱を、社会の安定、国の発展、民族の振興という共通の心情に転換しなければならない、と論じられている（『人民日報』4月24日、26日など）。

香港

4月9日に、北京で大規模な反日デモが勃発すると、香港の中立系紙『明報』は、これを「反日怒潮」と題して報道し、社説でも「民衆が日本政府の反中国政策と歴史改ざんに対して怒りを表明するのは情理にかなっている」、「日中友好が徐々に色あせてきた責任は、日本にある」として、反日デモを支持する姿勢を示した（『明報』4月10日）。

『明報』は、中国政府や香港特別行政区政府に対して距離を置いた立場で、時に遠慮のない批判を加えるメディアであるが、今回の反日デモに関しては、中国の主張に同調する姿勢を示している。このように、香港では、反日デモに同情し、日中間の懸案については、中国政府を支持する報道がなされている。

4月17日には、香港で1万2000人が参加する反日デモが行われた。そこでは、歴史改ざん反対、「釣魚島」防衛、常任理事国入り反対など、大陸各地の反日デモと同一のスローガンが掲げられた。投石などの破壊活動は行われず、平穩のうちにデモは実施された。このデモについて、『明報』は、左派勢力から北京当局によって反中国・香港かく乱分子のレッテルをはられている勢力まで、広範な香港人がデモに参加したことを強調し、香港人は国の危機に際して、党派の別なく団結し、愛国の情熱を吐露したと、香港の反日デモを評価した。また、北京の指導者は、香港人は内地人と同じ愛国の情熱を持っていることを認識し、それを信じ、香港の幅広い政治勢力と意思疎通をはかる努力をすべきと主張している（『明報』4月18日）。

台湾

台湾では、大陸や香港で巻き起こった反日デモに同調するような動きは見られず、新聞の論調もその原因等を客観的に分析するものが多い。中立系の新聞である『中国時報』は、今回の「風波」の拡大は、日本に主要な責任があるとし、首相の靖国神社への参拝、教科書問題等が、隣国の敏感な神経を逆なでしているとする。一方、中国政府についても、民族主義の破壊力を軽視し、大衆の非理性的な行動を放置すれば、全世界にその姿が伝わって、「平和的発展」を阻害することになると警告している（『中国時報』4月18日）。

また、4月19日付『中国時報』は、中国が台湾問題を適切に処理することを日本に要求していることに鑑みて、台湾は日中間の最近の関係変化には無関係であり、第三者ではあるが、このような時期には、言行を慎重にし、台湾が日中双方の民族感情の発露の犠牲とならないように注意しなければならないと論じている。

2 アメリカ

主要新聞の論調は、中国の非民主的体制と偏向した歴史認識への批判と暴動化したデモの違法性の指摘でほぼ一致している。一方シンクタンクの研究員の間でも、最近の日中関係の状況を極めて深刻なものであるとして懸念する声が多い。ただし、このような状況を引き起こした責任については、日中双方に求める議論と中国のみに求める議論とに分かれているようである。

新聞 - 社説

反日デモの原因としての、日本の責任の重さについては、各紙論調の差があるが、中国側の責任の重さ、デモの暴力行為の違法性を指摘する点は共通している。日本の国連安保理常任理事国入りに反対する議論はほとんど見られない。紙面の都合上、本稿では個別に紹介していないが、デモの真の問題点は、資源問題を含めた日中の東アジアでの覇権争いであり、アメリカが日本を台湾問題に深く関与させたことが、この騒動に火をつけたとする社説が目立った。なお、有力紙ニューヨーク・タイムズは、反日デモが展開されていた4月中は、社説でデモを直接的に取り上げていなかったが、中国と周辺諸国との関係を論じた5月6日付社説「躍進する中国」の中で、部分的にはあるが初めてデモに触れ、日中双方の責任について論じている。

ワシントン・ポスト紙

近隣諸国への過去の残虐行為について、日本の謝罪を評価し、自衛隊派遣による国際貢献や国連への経済的な貢献を評価した上で、デモの引き金となった日本の常任理事国入りは妥当であると論ずる。昨今中国政府の香港や台湾への態度が強硬になっていることなどから、共産主義国として周囲に与える危機感にも言及している。さらに、今後アメリカが中国に対抗する可能性を示唆している（4月23日付社説）。

ワシントン・タイムズ紙

デモの原因とされた日本の教科書の歴史記述や常任理事国入りに対する中国の反対意見は、特に目新しいものではない。しかし、デモをアジア地域の国際政治への戦略として利用しようとしている点がこれまでの中国の対応とは異なっているとする。「日本が歴史上の失点を言いつくろうことは責められるべきこと」としながらも、日本への反論として政府の扇動による集団暴力は許されないとする。また、デモにより何らかの利益を得るよりも、経済的な損失の方が大きいと強く論ずる（4月19日付社説）。

クリスチャン・サイエンス・モニター紙

日中関係を独仏の関係に重ね合わせ、歴史的に対立のある二国間の問題がいかに根深いか今回のデモで露呈したとする。日本の政治家による右翼的な言動は、中国政府が内政問題を隠蔽して国民の不満をそらす目的で自国の愛国主義者を煽るためには、格好の標的となると述べる。しかし、現在日中で最重要視されるべきは、経済問題であるとし、両国の経済的な結びつきをデモにより壊すべきではないことを強く指摘している（4月12日付社説）。

ロサンゼルス・タイムズ紙

日本は過去の残虐行為について近隣諸国への反省の態度が曖昧であると指摘し、小泉首相の靖国参拝が周辺諸国に不快感を与えていることは確かであると論ずる。一方で、中国政府が自国民への虐待、虐殺や他国への侵攻を行ったことについては、口を閉ざしていることを指摘し、日中の歴史問題を日本への脅しに利用しているとする。中国の目的は、東アジアでの覇権の拡大と日本の常任理事国入り阻止であるので、日本による「真の謝罪」が行われることにより、中国は「当惑」するであろうとする(4月18日付社説)。

シンクタンク

ここでは、全米で有数のシンクタンクである、ブルッキングス研究所とヘリテージ財団に所属する各専門家の見解を紹介する。

ブルッキングス研究所

米国のシンクタンクを代表し、政治的には中道に位置づけられるブルッキングス研究所では、マイケル・オハンロン研究員がジョージ・ワシントン大学のマイク・モチヅキ教授とともに、「日中間の亀裂の沈静化」と題する評論をワシントン・タイムズ紙(4月21日付)に寄稿している。オハンロン研究員らは、最近の日中関係を1989年の天安門事件以降で最悪の状況であると分析した上で、この状況を放置しておくことはいずれの国にとっても好ましくないと述べている。またオハンロン研究員らは、この対立が中国国民の先の大戦への記憶という歴史的に根深い要因で生じており、それが中国での反日教育、日本の政治家の謝罪疲れと高まるナショナリズム、そして尖閣諸島をめぐる領土問題などの最近の現象で助長されてきたとしている。以上を述べた後で、オハンロン研究員らは日中関係の一層の悪化を防ぐために、日米中3か国政府に対し次のことを提言している。すなわち、日本政府には日中間での共同教科書委員会を設置すること、中国政府には日本政府による数々の謝罪及び平和志向を維持してきた戦後日本外交の性格を国民に周知すること、そして米国政府には協調的で安定した日中関係を支持すると宣言することを提言している。

ヘリテージ財団

保守系最大のシンクタンクで、対中強硬の姿勢で知られるヘリテージ財団では、ピーター・ブルックス研究員が「日本への挑発」と題するレポートを同財団のホームページに掲載している(4月19日付)。まず、ブルックス研究員は中国政府が歴史教科書から国連安保理常任理事国入りに至るあらゆる問題で日本政府を苦しめ、両国関係を1972年の国交正常化以降で最悪な状況にしたと述べている。そしてブルックス研究員は、短期的には日中両政府が個々の問題に何とか対応するであろうが、しかし両国の対立は今後悪化の度を増すのみであり、それはこの地域の安定と米国の利益を損なうことになると指摘する。以上のことから、ブルックス研究員は、米国政府が日中間の高まる対立に深い関心を示すべきであるとし、具体的に米国政府は中国政府に対しこの地域での同国の冒険主義に懸念を表明し、かつ我々が同盟国の日本を支持することを伝えるべきだと述べている。

3 イギリス

イギリスの新聞・雑誌の社説は、日中の対立に関して、様々な問題を広く考慮している。親米傾向のあるエコノミスト誌、タイムズ紙はやや中国に対して批判的であり、日本に対して批判記事の多いガーディアン紙も中立的な社説を掲載している。

エコノミスト誌

4月16日付社説は、日本抜きで国連安保理常任理事国の拡大はないという観点から、日中関係を論じている。反日デモを、中国が常任理事国の独占的地位を守るため、国民の（反日）感情を駆り立てた結果と位置づけ、その背景には、国際政治の大国でありながら経済的に遅れていた中国と、経済大国でありながら国際舞台での活動を抑えてきた日本という、従来の立場の変化があると述べている。

4月23日付社説は、日本は過去何度も謝罪しているが、謝罪の文言に関する交渉、賠償等の具体的な行動の欠如、靖国参拝などによって、その成果を損なってきたとし、その是正を訴える一方で、急激に発展し、天然資源を貪欲に求め、愛国主義的政治が民衆に浸透した中国が、1930年代の日本に類似していると懸念している。

フィナンシャル・タイムズ紙

4月8日付社説は、中国共産党が意図的に反日感情を煽ったことに言及しつつも、第2次世界大戦中の行為に対する日本の無責任な態度を批判し、日本が過去に向き合わない限り、アジアの近隣諸国との間に「未来志向の関係」はないと論じている。

しかし4月12日付社説では、日本にも非はあるが、中国の教科書も記述が偏向し、中国政府が単純な愛国主義による政権の正統性維持を意図していると指摘し、和解には日本の謝罪と中国の許す心が必要であると、論調がやや日本よりに変わっている。

4月23日付社説は、小泉首相のいわゆるバンドン会議における「反省とおわび」を取り上げ、日本国内で高まる反中感情を考慮すれば、これは軽くないとして、中国が謝罪を受け入れるように訴えている。

タイムズ紙

4月11日付社説は、日本の歴史感覚の欠如に問題があるとしながらも、中国が国内の問題から注意をそらし、アジアにおける日本の影響力を抑えるため、意図的に暴徒を利用していると論じている。日本は新たな戦没者供養の方法を工夫し、例年の教科書論争を終わらせるべきであり、中国は暴徒の扇動を止めるべきとしている。

4月19日付社説は、中国の外交政策全般を論じる中で、日本への対応にも言及している。日本には中国に対して戦争被害者に賠償すべきとしながらも、日本が謝罪を繰り返す、手厚い経済援助を行ってきたことを指摘し、中国政府が民衆の愛国主義を煽ることは（外交）政策の代わりにならないと論じている。

ガーディアン紙

4月11日付社説は、日中問題の要因として、歴史認識の問題に加え、近年両国が対外的に積極姿勢をとり始めたことを挙げている。社説は両国がコミュニケーションを密にし、歴史調査の合同委員会を設置することを薦めている。

4 フランス

ル・モンド、ル・フィガロ、リベラシオン 3 紙とも今回の反日デモが中国政府によって容認ないし利用された面のあることは認めながらも、中国政府のそういう態度を特に批判するような論調は見られない。

デモの発端は歴史教科書問題

ル・モンド、ル・フィガロ両紙にはじめて反日デモの記事が現われるのは 4 月 7 日で、文部科学省が「歴史修正主義的で否定論的な」中学歴史教科書を認めたことが、すでに緊張している韓国や中国との関係の火に油をそそぐことになったという点では一致している。リベラシオン紙もその点はおなじで（4 月 11 日）、教科書問題が今回の反日デモの発端になったということはその後の各紙の記事に繰り返し出てくる（ル・フィガロ 4 月 11 日付記事及び社説、リベラシオン 4 月 23/24 日ほか）。

日中関係が緊張してきた理由ないし要因としては、ドイツとちがって日本政府がこれまでアジア地域の人々が納得できるような形で自分の犯したあやまちを認めてこなかったこと、2001 年に小泉首相が政権の座についてから靖国参拝を繰り返してきたことなど、これまでの歴史認識をめぐる争いに加えて、新たな要因として尖閣諸島や東シナ海の天然ガス田の領有権をめぐる問題、2 月 2 日の日米安全保障協議委員会で日米共通の戦略目標に台湾海峡問題が明記されたことなどを挙げている（ル・モンド、リベラシオン 4 月 12 日、ル・フィガロ 4 月 13 日）。

日本の国連安保理常任理事国入り問題

ちょうど歴史教科書問題と時をおなじくして、日本の国連安保理常任理事国入り問題が報じられると、中国ではインターネットを通じてこれに反対する署名運動がいつせいに沸きおこり、反日デモを一層煽る結果になったわけであるが、このようになにかきっかけがあると学生たちの反日運動がおこるのは、中国政府がこれまでおこなってきた愛国主義教育の成果だと見ている。

日本がアメリカと手を組んで中国を押しさえ込もうとしていることに神経をとがらせている中国にとって、今回の反日デモは日本を牽制するいい口実になったと見ている点も各紙共通している。中国政府は表向きは歴史を尊重しない国には歴史を引き受ける資格はないといって日本の常任理事国入りに反対しているわけであるが、本音のところはこれまで中国が特権を持っていた国際舞台、特にアジアと第三世界に日本が第二の中心的存在として登場してくることを阻止したい気持ちがあると見ている（リベラシオン 4 月 19 日、ル・フィガロ 4 月 22 日付論説、ル・モンド 5 月 6 日付論説）。

中国の愛国主義の中心を占めるのは反日抗戦の記憶であり、それが現共産主義体制を正当づける根拠にもなっているわけであるが、それはいまでは貧富の格差や幹部の腐敗に対する国内の不満を外にそらせる「取替えのきくイデオロギー」（ル・フィガロ 4 月 7 日）にもなっている。しかし中国政府が 4 月 18 日を境に反日デモを規制する方針に切り替えたのは、反日デモが一定の限度を越えると、今度はその矛先が現体制へ向かい、收拾がつかなくなる危険性があることを知っているからであると見ている（ル・フィガロ 4 月 11 日付社説、4 月 13 日、4 月 16/17 日、ル・モンド 4 月 12 日付社説、4 月 17/18 日、4 月 19 日、4 月 23 日、5 月 6 日付論説、リベラシオン 4 月 15 日）。

5 ドイツ

ドイツは、日本と同様に国連安保理の常任理事国入りを目指している。そのため、反日デモが日本の常任理事国入りを阻止しようとする中国政府の支持(ないしは黙認)を受けていることを指摘してこれに警戒を示したり、日中関係の悪化が国連改革の機運に水を差しかねないことに懸念を表明したりする記事が見られる。また、目下、欧州連合(EU)では中国に対する武器禁輸を解除するか否かがホットイシューとなっている。そのため、今回の事件を題材にして中国という国の性格を論じ、中国への武器禁輸を解除することが妥当かどうかを論じた記事も見られる。

日本が過去を十分に反省していないという点では、保守系紙・リベラル紙の別を問わず、概ね意見の一致が見られる。しかし、その論調は論者毎に異っており、今回の反日デモの主因が日本側の政策の拙さにあるとしたものと、日本側にも責任の一端はあるが中国側にも問題はあるとしたものとに大別できる。ただし、前述したように、今回の反日デモにはドイツの利害も絡んでくる。そのため、日本を批判する論調の背景に、日本が謝罪すればデモは沈静化し、結果的にドイツが不利益を蒙ることが避けられるという実利的な判断が存在している可能性も排除できない。

フランクフルター・アルゲマイネ紙

4月12日付論説は、日本は近隣諸国の感情を理解しようとしていないことを批判的に論じ、過去に目を向けることが日本の利益になると主張している(執筆: アンネ・シュネッペン)。

4月18日付論説は、過去に対する日本の取組みは確かに不十分だが、侵略政策をとる可能性は日本よりも中国の方が高いとして、EUが中国に対する武器禁輸措置を解除することに反対している(執筆: ペーター・シュトゥルム)。

フランクフルター・ルントschau紙

4月11日付論説は、日中韓の対立が国連改革の障害となり、ドイツの安保理常任理事国入りの努力が水泡に帰すことに懸念を表明するとともに、東アジア地域でナショナリズムが高揚することに警戒感を示している(執筆: カール・グローベ)。

4月15日付論説は、日中の対立は、領土問題や軍事的野望ではなく、資源エネルギー問題と、日本が東アジアでアメリカの代理としての役割を担おうとしていることこそがその主たる原因であると分析している(執筆: カール・グローベ)。

4月20日付論説は、たとえ小泉首相が過去の行為を謝罪しても、国会議員が靖国神社を参拝していれば中国・韓国の国民感情が傷つくのは当然であるし、中国政府が内政に対する不満を逸らすために反日行動を容認していることが日本の反発を招いていると分析している(執筆: カール・グローベ)。

4月22日付論説は、デモが政府の統制が及ばない状態になり、反政府運動に変質することを中国政府は恐れていると分析している(執筆: カール・グローベ)。

ジュートドイチェ・ツァイトウング紙

4月11日付論説は、暴動を起こした中国人を非難しつつも、過去の清算を行ってい

ない日本の方が一層悪いとしている（執筆：ヘンリク・ボルク）。

4月16日付論説は、靖国参拝や歴史教科書などで中国の神経を逆撫でてきた日本を批判しつつ、欧州は、自らに火の粉が飛んでこないよう、中国の外交政策の変化に注意を払うべきであると呼びかけている（執筆：ヘンリク・ボルク）。

4月21日付論説は、計画的な民族虐殺をしたわけではないという点で日独の歴史は異なっていることを認めながらも、日本は、冷戦中に東欧に謝罪したブランド元西独首相の態度を見習うべきであると主張している（執筆：ヘンリク・ボルク）。

4月23/24日付論説は、小泉首相による“謝罪”を一定程度評価しつつも、謝罪と同時に国会議員が靖国神社に参拝するというような「自らの発言と矛盾する態度」を日本がやめないかぎり、事態は本質的には改善されないと述べている（執筆：ヘンリク・ボルク）。

ハンデルスブラット紙

4月11日付論説は、中国における反日感情の高まりは、過去を美化する日本の姿勢を中国の歴史教育が増幅することによってもたらされていると分析したうえで、中国政府に対しては国民に毅然とした態度をとることを、日本政府に対しては過去に真摯に向き合うことを求めている（執筆：ニコレ・バスティアン）。

4月19日付論説は、過去を直視しない日本の姿勢に苦言を呈しつつも、今回のような暴動は中国経済の発展を支えている外国資本の警戒心を呼ぶものであり、中国政府が、アジアの覇権を得るためにナショナリズムを利用すれば、中国の経済的地位が危うくなるだろうとしてこれを諫めている（執筆：アンドレアス・ホフバウアー）。

ヴェルト紙

4月11日付論説は、日中両国に非はあるとしつつ、両者の対立は、日本と同様に国連安保理常任理事国入りを目指しているドイツにとってマイナスであると分析している（執筆：ヨニー・エルリンク）。

4月19日付論説は、今回の反日暴動は他国が日本の国連安保理常任理事国入りを支持しなくなるように中国政府が仕向けたものであると分析したうえで、こうした駆引きによって国連改革が失敗に終わり、ドイツの常任理事国入りの望みが潰えることに警戒感を示している（執筆：ジャック・シュスター）。

ベルリナー・ツァイトウング紙

4月14日付論説は、暴動発生の最大の原因は、日本の歴史認識とその歪曲にあると分析している（執筆：フランク・ヘロルド）。

4月23日付論説は、小泉首相による“謝罪”は、心からのものではなく、国連安保理常任理事国入りに対する支持をアジア・アフリカ諸国から得るためのポーズだと分析している（執筆：ローラント・ハイネ）。

ターゲットツァイトウング紙

4月18日付論説は、日本は過去と向き合っていないため中国人の怒りの理由を理解できずにいるが、イラク派兵、改憲、君が代問題などのすべてが中国を苛立たせていることに気づくべきだと主張している（執筆：ヤマモト・チカコ）。

6 ロシア

反日デモの原因

ロシア各紙は、中国各地で大規模な反日デモが生じた原因を、文部科学省が認可した歴史教科書が、日本軍の戦時中の残虐行為を隠蔽していると中国で認識されたこと、そうしたアジアへの侵略を反省していない日本が国連安保理の常任理事国入りを目指すことは、多くの中国人にとって不満であったこと、と報じている（ロシア新聞 4月11日、4月19日、コメルサント紙 4月11日）。それに加え、尖閣諸島や東シナ海の天然ガス田の領有権をめぐる争いが日中関係の悪化の大きな原因であるという専門家の意見も紹介されている（ロシア新聞 4月18日）。また、4月15日付独立新聞は、日中間の対立を、領土や資源をめぐる争いとして顕在化した東アジア地域の覇権争いであると論じている。

日本の責任

各紙の論調は、日本の責任を指摘するものが多い。問題となっている歴史教科書は、文部科学省で認可されたものではあるが、それが唯一の教科書ではないという点や、デモが偶発的で中国当局がそれを察知していなかったかどうかは疑わしいという点は指摘されているものの、上で述べたような日本の行動は、日本軍による過去の残虐行為を思い起こさせるものであり、デモは中国人大衆の真の気持ちを体現したものであると述べられている（独立新聞 4月15日）。4月18日付イズベスチヤ紙も、警察がデモ隊を日本公館へ誘導したという目撃者の証言を紹介し、中国当局の対応のまずさを指摘しながらも、中国や韓国との関係を悪化させていることに対して、日本には責任があると指摘している。

なお、アジア・アフリカ会議で小泉首相が行った演説については、アジア諸国の間で軍国主義的・排外主義的人物と見られていた小泉首相が平和主義者であることを示したとして評価されている（コメルサント紙 4月25日）。

デモの影響

今回のデモは、当初は中国政府によってうまく管理され演出されたものであったが、徐々に運動の統制が取れなくなった点が懸念されている（ロシア新聞 4月18日）。そのため、中国の政治体制の安定性を不安視する声もある。4月25日付独立新聞は、「中国リスク」という論説において、反日運動は反政府運動のプロローグなのか、また、共産党が自らのイデオロギーやナショナリズムに依拠できなくなったとき、どのように権力が維持されるのかといった点を問いかけている。

さらに、日中関係の悪化とロシアの関係について論じるものも散見される。これらに共通しているのは、以下の点である。すなわち、現在東シベリアの原油を極東に輸送するパイプライン建設をめぐる日本と中国が競合しているが、今後その資源の価値はさらに上がるものと予想される。ロシアはこの取引を急ぐことなく、損得をよく計算して、最大限の利益を得ることが重要である（独立新聞 4月15日）。

7 韓国

韓国は、今回の対日感情の悪化に関しては、いわば「当事国」でもある。ここでは、韓国の主要紙の社説を中心に、今回の中国の対日デモを中心とする日中関係について、韓国がどのような視点で見えていたのか、論点ごとに示す。

中国への同調 日本への批判

4月に発生した中国の対日デモに対しては、基本的に中国寄りの論調が多い。

例えば『中央日報』(4月11日付社説)は、「今回の事態は明らかに日本の過ちから引き起こされたものだ」とし、「周辺国の感情を考慮しない極右政治家の発言」に対し、小泉首相を始めとする政治家が責任ある行動をとっていないと批判している。また、『東亜日報』(4月14日付社説)は、歴史教科書歪曲や首相の靖国神社参拝強行をみれば、日本政府の歴史に対する反省と謝罪は「まだまだ」というのが関係国の共通認識であるとしている。『朝鮮日報』(4月13日)は、日本の国連安保理常任理事国入りが頓挫したとの報道の中で、日本は徐々に孤立しており四面楚歌の状態と指摘している。

地域への悪影響に対する懸念

このような対日感情を前提に、日中関係の悪化が北東アジア地域情勢に及ぼす影響、中国のナショナリズム台頭による自国への影響等を指摘する見解も散見される。

例えば『ソウル新聞』(4月11日付社説)は、今回の対応で日本は国際社会から孤立し始めており、韓国としては隣国の孤立は望まない、としている。また、デモが激化するとむしろ中国が批判を受けることにもなるが、日中関係の交流協力の枠組みを壊してはならないとの主張も見られる(同紙4月16日付社説)。その他、三国関係をこのままにしておくのは、韓国にとっても中国にとっても損失との主張もなされている(同紙4月21日付社説)。

『東亜日報』(4月14日付社説)は、両国政府と国民の自制を要請しつつ、「中国も自制しなくてはならない。北東アジアの二つの強国が対決すれば地域の平和と共同繁栄は期待できない」として地域への悪影響を懸念している。

『京郷新聞』(4月18日付社説)は、中国との間の高句麗史問題を例に挙げ、中国における「民族主義の過剰」も韓国にとっては日本のそれと同様に危険であるとしている。また、中国の対日デモについて「よくやった」と拍手することができないのは、両国との協力・共存なしには韓国も平和ではありえないからと指摘している。

デモ沈静化後

デモの沈静化に成功した5月以降は、事実報道が主体になっており、日中関係に関する社説・論説は見当たらない。

5月4日の反日デモ沈静化成功について報道した『東亜日報』(5月6日)は、当局の統制により沈静化したことによって、むしろ中国政府の立場が苦しくなったと指摘する。これは、中国政府が4月のデモを「自発的行動」と主張していたのに、今回のデモが不発に終わったことによって、先月のデモには当局の介入若しくは黙認があったという疑いを晴らすのが難しくなったからだ、としている。

8 東南アジア

東南アジア各国は、第二次世界大戦終結 60 周年とともに、この地域の民族自決・平和共存のためのアジア・アフリカ会議（バンドン会議）50 周年を迎え、それぞれの国の戦後の歩みを回顧し、未来を展望するための議論が活発に行われている。今回の中国各地の反日デモについても、これを直接論評するというよりも、上記の広い文脈の中で論じている。以下に、各国の主要英字紙により、その主な議論を紹介する。

タイ

4 月 20 日付ネーション紙は、歴史認識の問題をとりあげ、国民性など難しい要因が絡むこの問題の解決に奇跡を期待することはむなしい夢だが、両国の指導者は、指導力を発揮し、国民に正しいメッセージを送ることにより緊張を緩和することを助けることができるとし、日本、中国と第三国も加えて第二次大戦の歴史に関するセミナーを開催することを提案した。そして「日本人が過去の国家主義を再考し、一国民、一人民として外へ眼を向ける機会として（このセミナーが）その役割を果たすには時間がかかる。中国人は、この時間を利用して、そのエネルギーの焦点を愛国者となるための理性の活用にあてるべきだ」と訴えた（執筆：Pana Janviroj）。

4 月 21 日付ネーション紙は、今回の反日デモが教科書の改訂に当り、軍国主義の過去の事実を粉飾しようとする動きが引き金となった抗議運動であり、教科書問題に加え、国連安保理常任理事国入り、東シナ海の領土問題が同時に起こり、激しい行動になったと分析、その解決のためには、各国の指導者による対話が不可欠であり、長期的観点から北東アジア諸国間関係を悩ませる問題を議論し、解決を見出す場が重要であり、それなくしては、21 世紀をアジアの世紀とする希望は灰燼に帰するとして、ASEAN の経験を参考にすることを提言した（執筆：K.Kesavapany）。

フィリピン

4 月 14 日付マニラ・ブルティン紙は、サン・フェルナンド市で開催されたバターン死の行進の記念碑除幕式について批判的に論じる中で、「第二次世界大戦における日本の役割についての教科書の記述（南京事件やその他の侵略行為などの記述）を都合よく削除し、変えようとする」日本政府の意図に抗議した中国のデモを紹介し、「フィリピン人も、憎悪を煽るのではなく、真実を守り、我々の英雄に敬意を払うことにより、抗議行動を確固としたものとしなければならない」と主張した（執筆：Gemma Cruz Araneta）。

4 月 24 日付フィリピン・デイリー・インクワイアラー紙社説は、北京での反日デモの混乱の中でフィリピン観光客が中国人に殺害された事件をとりあげ、中国政府とフィリピン政府の事件に対する対応を論じる中で、今回の反日デモが引き起こした混乱は中国政府のルーズな方針から生じた結果であり、意図的なものではないが、事件の真相を立証する責任は中国政府にあるとした。その上で「日本が第二次世界大戦下での行為について完全な責任を認めることを怠ったこと（それは中国における抗議を爆発させた新しい教科書で繰り返された）が過去の汚点を生んでいる。しかし、暴力の危険を冒した中国の大衆抗議運動の組織化は、将来への暗い影となっている」と、日中双方の姿勢に懸念を表明した。

インドネシア

インドネシアでは、アジア・アフリカ会議（バンドン会議）の開催地でもあり、今回の反日行動に示された日中間の緊張が、アジアの平和と安全に危機をもたらすものであるとし、日中両国にその根本的な対応をとることを求める議論が高まった。以下に、ジャカルタ・ポスト紙の社説等でその論調を見ていくこととする。

4月19日付論説は、今回の北京などで暴力行為にまでエスカレートした反日行動は、過去の日本帝国主義がもたらした悲劇が現在も東アジアの大国である日本と中国との関係を損なう恐れがあり、靖国神社参拝や中等学校教科書の誤った歴史記述が東アジア地域に緊張をもたらしていると指摘、そのような状況下で国連安保理常任理事国入りを望んでいる日本がしなければならないことは、近隣諸国の尊敬を得ることだと論じた（執筆：Bantarto Bandoro）。

4月20日付社説は、中国の反日運動に対する適切な対応を怠れば、日中両国だけでなく東アジア全域は高い代償を払うことになり、また、問題の根が取り払われ、または解決されない限り、将来も危機が繰り返し生じると警告した。そして教科書問題を取りあげ、インドネシア国民の多くも、1942年のインドネシア占領に関して、当時のインドネシア人が日本軍の到着を歓迎したとする歴史教科書の記述には異議を唱えると思われ、東南アジアの人々は日本軍の占領下において中国や韓国のような過酷な経験をしたわけではなく、大筋において過去を許してきたが、過去の事実を忘れたわけではないと主張、この社説の筆者自らが異議を申し立てるつもりはないものの、「まったく偽りが無いとはいいきれず、しかも事実上巧みに操作された歴史を若者が学ぶよう要求されているとき、他の国民、特に日本の占領の残忍性を直接経験した者に対し、日本がその過去の過ちを本当に真摯に謝罪していると納得させることはむずかしい」とし、日本人が自分自身の基準にだけでなく、より普遍的な基準にも従い、過去と和解するよう努力すべきことを訴えた。その一方で、中国における反日行動は、賃上げ要求など労使紛争に転換する兆しも見えるなど、教科書問題を越えた要求に発展し、中国政府の予想を超え、同政府にとって裏目に出る可能性があるとして、中国政府のより適切な対応を求めた。

4月27日付論説は、過去の残虐行為を償うための解決策を日本政府はもたず、真摯に自責の念を示さず、償いの意識的な努力を欠き、拡大主義の野望を抱き続けているように見え、その結果、中国と韓国に憤慨と不信をもたらしたとし、日本は、厄介な歴史の問題を早期に決着させるために取り組む意思を示さなければならず、今なお中国や韓国を悩ませている過去の争点の多い困難な問題を熱心に解決するための新たな努力をしなければならない、そのために納得のいく歴史認識を形成し、記録を整理することを最優先課題とすべきだと主張する一方、東アジアの紛争を処理する責任は、日本だけでなく、中国、韓国にもあり、特に中国は、むき出しの力に訴えたり、脅迫戦術をとる無謀な行為が世界の眼に映った自分自身のイメージや声望を傷つけることになるにすぎないと認識する必要があること、東アジアは、より直接的で迅速な紛争処理機構を確立しなければならず、首脳会談は、事前の積極的で予防のための外交戦略の一部とされなければならないことを訴えた（執筆：AKP Mochtan）。

マレーシア

4月21日付ニュー・ストレイツ・タイムズ紙は、中国各地での反日デモは、日本の中学校歴史教科書の新版を政府が公認したという比較的小さな事件に端を発するが、「デモの参加者のほとんどは、その本が日本の中学校1万1102校のうち18校で使われるにすぎないことを認識していないだろう。しかし、この最新版の出現は、日本が歴史の「美化」の長い過程において更なる一步を踏み出したことを示す」ものであるとした。一方、この反日デモは、東シナ海の石油・天然ガス資源の採掘権をめぐる領土問題等日中間の緊張を背景にすると指摘した。こうした問題を解決するための両国政府の対応については、小泉首相が靖国神社参拝を継続していることもあり、2001年以来、日中首脳相互訪問は途絶え、両首脳の会談が国際会議の合間に行われるにすぎなかったが、今回のインドネシアでの首脳会談が開かれたことを積極的に評価し、さらに「日本は、歴史を鏡とし、将来に眼を向けなければならない」とする中国政府の主張を受け、日本の外相が歴史問題に関する共通の理解を得るための専門家会議の設置を提案したこと、中国外相もその意義を評価したことを紹介した。その上で、「しかしながら、控えめにいうのだが、何百万もの死者、人体実験、化学兵器による戦争、性的強制労働を若い女性に強いという不名誉な扱いに対応させていくつかの壊れた鏡を据えようとする試みは、奇妙に見える」と、両国政府の姿勢にはいまだ納得のいかないものがあるとの見方を示した（執筆：F. Ching）。

4月28日付『星洲日報』（オンライン版）は、4月22日アジア・アフリカ会議で日本の首相が第二次大戦下に日本の軍事行動により被害を受けた各国に対し行った謝罪について論評する中で、今回の中国各地での反日デモをめぐりジャカルタで行われた4月23日の日中首脳会談で提示された5つの柱からなる提案に言及し、日本が歴史に向き合うべきであること、「戦争についての反省」を実現すること、中国その他のアジアの人々の感情を傷つける行為を再び行わないことがこの提案には盛り込まれているが、日本が前向きの行動を約束しない限り、現在の泥沼はすぐには解決されず、アジア各国で発生している反日運動を解消することは期待できないとした。

4月24日付スター紙（オンライン版）は、反日デモをはじめとする日中間の対立により、アジア地域が深刻な危機に直面しているかのごとき不安感が醸成されているが、今回日本の首相の謝罪演説があっても、日本側に、戦時下の歴史に関する記述を改訂した教科書、継続して行われる靖国神社参拝という要因がある限り、アジア地域に蔓延した不安感を一掃することはできないと指摘した。さらに、東南アジアでは、マレーシア、インドネシア、ベトナム、シンガポールなど、日本と緊密な関係または友好関係にある国においてさえ、日本の過去の行為や現在の姿勢について批判の声が聞かれるという状況にあるにもかかわらず、日本は戦争の苦痛が中国や東北アジアの範囲を超えた広がりを持つことを理解することを怠り、自国の立場を誤解していると、積極外交の手段として軍隊を利用していることにも触れて、日本の姿勢を批判した。また中国についても、日本に対する外交方針として直接会談を避けてきたことを批判した。その上で、アジア・アフリカ会議の機会に行われた今回の日中首脳会談に言及し、久しく直接会うことがなかった日中首脳が今回会談したということは、何ら新しい取り組みを開始したわけではないが、緊張をいくらかは緩和することになったかもしれない、と評価した（執筆：Bunn Nagara）。

シンガポール

人口の約 76%が中国系であるシンガポールが中国で起きた反日デモをどう見ているのか、その見方や反応が注目される。日本に対する歴史認識についても、中国と同様な問題を抱えているからでもある。ここでは、シンガポールの最も有力な英字紙であるストレイツ・タイムズ紙の記事や論説を取り上げ、主にその扱い方に着目しつつ、他の東南アジア諸国よりも、やや詳細に動向を紹介する。

歴史的背景と新聞事情

新聞報道を見ていくとき、シンガポールの対日感情の背景には、日本占領期に「昭南島」と改称されたこと、さらには中国系住民に対する「虐殺」が行われたという歴史問題があること、シンガポールが、中国系、マレー系、インド（タミル）系などからなる多民族国家であるにもかかわらず、それぞれが「公用語」でもある英語、華語、マレー語、タミル語の主要な新聞が、シンガポール・プレス・ホールディング（SPH）社の傘下にあること、各紙における言論は、新聞報道法にもより、政府による監視と規制の下にあることを念頭におかなければならない。本稿で英字紙を対象としたのは、人口 400 万人のシンガポールの国内新聞の総発行部数は、英字紙が計 50 万部、華語紙が計 44 万部であり、中国系住民の中で中間層以上とされる多くが英字紙を購読しているものと思われるからである。

記事の扱い方

記事の扱いは、以下の 2 点に集約できる。

第一に、4 月 2 日に発生した四川省成都市の反日デモを伝える記事が 4 月 5 日に掲載されて以降、日曜版を除いて、反日デモの状況、その行動の対象とされる日本側の諸問題などが、5 月 5 日まで連日報道されたことである。「五・四運動」を記念した「青年の日」と連動した大規模な反日デモが発生しなかったため、事態の収拾を確認した上で 5 月 5 日の記事を最後に「報道の収拾」が行われたと見られる。紙面の作り方から見ると、カラー版を含む大きな写真入りで、主に「アジア面」と「中国面」において大きく取り上げられており、また「中国・日本騒動(CHINA-JAPAN ROW)」と題した特集的な扱いもみられた。

第二に、記事の内容に関連して、この一連の動向を中国と日本における二国間の問題として観察していることが指摘できる。すなわち、シンガポール国内における反日感情の台頭や歴史問題の再燃に対する慎重な扱われ方が徹底されている。記事の情報源として、AP、AFP、ロイターなど、通信社による配信記事もあるが、基本的には同紙の海外特派員、とりわけ北京と東京の特派員による署名記事がその中核をなしていた点が注目される。また、当該問題に関する専門家からの論説もいくつか掲載されている。

これらのことから、同紙では、客観性と主体性を確保しつつも、国家的な反日行動についての報道を主流とする紙面編集にならないようにし、さらに中国系住民のもつ対中国感情への配慮がなされつつ、1 か月間もの報道がなされていったと考えられる。また、同紙における報道は、シンガポール政府の意向と同一歩調を取っていたことも窺われる。

記事の論調とその背景

(報道の始まり方と歴史問題)

4月5日の「中国面」は、成都市での反日デモを「イトーヨーカ堂前に集まった群衆」の写真入りで報じ、反日デモの契機となった問題として、日本の国連安保理常任理事国入り反対と日本製品ボイコット運動を挙げた。その後は、4月7日の「アジア面」で、韓国(South Korea)での「歴史教科書を燃やす」写真を掲載するなど、8日までは、歴史教科書を中心とした日本と中国・韓国との歴史問題に焦点が当てられていく。それが、9日の北京、10日の広州や深圳市での大規模デモが発生した後の11日からは、日本の戦争観を根拠とした中国と日本の対立構造にある問題点が注視されていくようになった。たとえば12日の「Yesとすることができない日本」と題した「社説」では、「戦時中の暗い過去を認めない」日本に対する批判が述べられた。その一方で、16日の「アジア面」で組まれた5頁にわたる特集「中国・日本騒動」では、「経済大国」になっていく中国と「政治大国」になっていく日本との間における政治的道具としての歴史問題のあり方も問うている。

(沈静化と「謝罪」)

4月16日の上海での大規模な反日デモ発生を受け、18日から25日までほぼ連日、「中国・日本騒動」の特集が組まれていく。19日の「アジア面」は、上海の日本領事館で引きずりおろされた「日の丸」の写真入りで、中国と日本の「非難合戦」を報じた。21日の「中国面」で、反日行動中止への中国政府の「シグナル」が示されたことを報じた後は、その沈静化の動向が報じられていく。また、22日のバンドン会議における小泉首相の「反省とおわび」演説が、23日の第一面で「侵略」(aggression)への「謝罪(apologises: 原文のまま)」として報じられるとともに、「中国面」では、その謝罪の捉え方として、中国の「言葉ではなく行動で示せ」や韓国の「誠意のない謝罪」との反応が紹介されている。なお、同じ頁で「日本の歴史教科書は不適切である」との22日のシンガポール外務省の声明が小さく掲載されている。さて、同紙における特集「中国・日本騒動」は、25日の「アジア面」で一応の完結をみた感がある。ここでは、「日本ハッピー」と「中国ウォリー」の見出しとともに、「笑顔の小泉首相」と「不満げな胡錦涛国家主席」の写真が対照的に使われた。

(「騒動」のあと)

中国における反日デモ騒動が沈静化した後、同紙では終戦60周年にむけた取組みがみられるようになる。4月29日の「論評」では、小泉首相が日の丸を「O」に見立て「SORRY」と描く漫画を添えて「謝罪」問題を取り上げ、「謝罪」を中国・韓国・北朝鮮が「日本叩き」の道具とみる一方、「間の抜けた」日本のやり方を指摘した。また4月30日の「プライム面」では、リー・クアンユー上級相の発言を、「小泉首相が謝罪する後ろで、力士姿の国会議員が靖国神社に礼をする」漫画付きで紹介している。また5月4日の「フロント面」では、「紋付袴姿で参拝する小泉首相」の写真入りで靖国神社問題を取り上げた。5月10日の第一面には、5月8日にモスクワで行われた欧州終戦60周年式典に出席した小泉首相の写真を載せ、「国際面」には、「ドイツが成功したことを、どうして日本は失敗したのか」と題する記事を掲載した。今後、同紙の戦争終結60周年への取組みが注目されよう。

9 インド

インドでは、アジアで積極的な外交を展開している中国とはカウンターパートとして従来以上の大きな利害関係にあるため、中国に関する報道は重視されているが、日本についても首相のインド訪問があり、関心は高まっている。インドの主要英字紙も連日のように日本に関する記事を掲載し、中国における反日運動についても大きく取り上げている。以下では、5大英字紙のうち、大都市圏をカバーする2紙により、その論調を紹介する。

4月12日付ヒンドゥ紙は、日本の歴史教科書に反発する中国各都市での反日デモの只中で、「相互の信頼を強化し、日中関係の全般的利益を守るためにより一層行動すべき責任が日本にある」と中国政府が主張していることをとりあげ、日本政府は、中国における潜在的な反日感情の程度は理解を超えるものであろうが、中国政府の主張すなわち日本政府は、中国に対する日本の侵略の歴史を真摯に受け止め、適切に取り扱わなければならないとする主張に依拠して、中国人の感情に関するその他の原則的な問題を適切に扱うことが要請されている、と報じた。

4月13日付ステーツマン紙は、中国各地の反日デモは、1930年代から1940年代のアジアにおける日本の軍事行動を言い繕う日本の歴史教科書に対する抗議であるが、それは歴史だけでなく、現在の事についてのものであるとし、中国軍の急速な近代化に対して日本では憲法改正の動きや防衛力増強、自衛隊海外派遣などの動きが顕著となってきたことや、台湾問題に対する日米協力、日本の国連安保理常任理事国入り、東シナ海の領土問題、靖国神社参拝問題などを現下の問題として掲げた。

ヒンドゥ紙は、4月14日には、日本の歴史教科書をめぐり緊張が高まっている状況下で、日本の首相が東シナ海における石油・天然ガスの試掘をいくつかの会社に認める意図を明らかにしたことが、両国のさらなる衝突を招きかねないとし、4月17日には、シンガポールからの記事で、上海をはじめとする中国の大都市で反日デモが行われたことを報じるなかで、日本の外相が反日デモに関連して北京を訪問する予定であるが、中国政府は、歴史と台湾という日中間の2つの問題が両国政府の取決めの政治的基礎に影響を与えると述べたことを報じた。さらに18日には、北京での日中外相会談について、両国外相の主張に大きな相違があったことを日本側の報道資料に基づき報じ、翌19日の記事では、この会談で両者の対立が露わになったことについて、中国の外務次官が、日中国交正常化から30年以上の期間において今回は最も深刻な危機に直面していると発言したことを報じた。

4月23日付ヒンドゥ紙社説は、日本の首相の謝罪について論評する中で、反日デモに対する日本政府の対応に言及し、過激な抗議デモの火付け役となったのは教科書問題であったが、日本政府がこの教科書の承認を撤回することはないだろうと述べる一方、日本政府の擁護者の間では反日デモが中国政府の画策の下に行われたとする見方があるが、こうした見方は国粹主義の激情は政府の最優先課題とする近代化政策を損なうとする中国政府の一貫した姿勢を考慮すると現実的な根拠はなく、むしろ「日本の指導者が最初に上海の領事館の建物に生じた小さな損傷に対する謝罪を執拗に求めるのは、甚だしい鈍感さを示す」ものであると批判した。

10 オーストラリア

この時期のハワード首相の日中歴訪が示すとおり、オーストラリアは両国に対して経済と安全保障双方の観点から重大な関心を寄せている。したがってメディアの扱いは概ね事実を冷静に伝えようとするものであったが、戦時のオーストラリア兵捕虜に対する日本軍の虐待問題にふれ、厳しい対日批判を展開する論説も見受けられた。

報道記事の扱い

連日各紙で反日デモの様子が大きな写真入りで報道された。両国の歴史認識や領土問題をめぐる対立が、日本の国連安保理常任理事国入りへの動きで増幅されていること、日本の国会議員の靖国参拝などがこれに拍車をかけたこと、が報じられた。ハワード首相が訪日に際して、非公式にはあるが「日本は戦時のみずからの行為に対して率直であるべきだ」と発言したことを報じる記事（エイジ紙 4月20日）もあった。

解説・特集記事

4月15日付シドニー・モーニング・ヘラルド紙と翌日付エイジ紙に掲載された長文の解説記事は、日中という隣国同士の軍事衝突もありえないことではなくなったとの書出しで、両国の関係悪化の要因について識者の分析を紹介している。ある大学教授は、日中関係の悪化が歴史問題の存在によることは確かであるが、二つの大国の間では、歴史問題がなくとも関係の悪化は起こりうる、と指摘している。中国にとって日本が普通の大国になることと、一方の日本にとってこの地域最強の経済大国の地位を失い、中国の伸張を認めることになることは、互いに受け入れ難いことだからである。

中国共産党がイデオロギーの破綻による真空状態を埋めるために愛国主義を利用してきた、という中国人作家の指摘、中国政府が頻発する街頭デモやインターネット上の反日キャンペーンを黙認しているのは不誠実だと批判し、中国の教科書は中国共産党の過去の功罪を正しく記述していないと論じる中国人識者の意見も紹介している。

日本については、国としての自信が揺らいでいるため、ポピュリストの首相が中国・韓国に毅然とした態度を取ることが必要になっているという記者自身の観察を示し、自民党総裁交代で、来年さらに右寄りの人物が首相となる可能性があると書いている。

対日批判論説

ジャーナリストのキャメロン・フォーブス氏は4月12日付エイジ紙に、「日本は過去に向き合うべきだ」と題する評論を寄稿し、戦時タイ＝ミャンマー間の鉄道建設で日本軍が虐待した豪兵捕虜のことを、ハワード首相は訪日時に持ち出すべきだ、と書いた。フォーブス氏は、日本の安全保障政策が60年間の平和主義的スタンスから積極的なものに転じようとしているという最近の研究報告を引き合いに出し、アジア諸国が日本の国連安保理常任理事国入りに反対するのは当然だと論じている。また、かつて日本を極端な行動に走らせた文化的特性の再生を懸念するリー・クアンユー氏の言葉も紹介している。さらに25日付同紙に、トニー・パーキンソン氏が「真実 日本の戦争による最後の犠牲者」と題する論説を寄せた。筆者は、上述のフォーブス氏の近著『地獄の火：オーストラリア、日本そして戦争捕虜の物語』の国際編集に携わった人で、日本語に訳されたこの本が教育の場で用いられることを望む、と述べている。

日誌 反日デモと日中の動き

- 3月21日 アナン国連事務総長が「新常任理事国の一つは日本」と発言（直後に訂正）。
- 下旬 中国で日本の国連安保理常任理事国入り反対署名と日本製品不買運動が広がる。
- 27日 小泉首相が欧州連合（EU）の対中武器禁輸解除に反対を表明。
- 28日 日中局長級協議。東シナ海中間線付近のガス田につき、日本側は地下構造のデータ提供と開発中止を要求。中国側はこれに応じず。
- 4月1日 中川経産相、東シナ海中間線付近の試掘権の民間付与を表明。
- 2日 成都で反日デモ、日系スーパーに投石。
- 3日 深圳で反日デモ。
- 5日 「新しい歴史教科書をつくる会」が主導した扶桑社の中学歴史、公民教科書が検定に合格。中国側は阿南大使を呼び、これに抗議。
- 6日 中国が国連安保理拡大で「9月までの結論」に反対を明言。
- 9日 北京で反日デモ。一部が暴徒化し日本大使館、日本料理店などに投石や破壊活動を展開。
- 10日 町村外相、中国の王毅駐日大使に謝罪と再発防止、賠償を要求。広州、深圳、蘇州などで反日デモ。
- 12日 中国の温家宝首相が一連の反日デモに関して「日本は過去の歴史を直視すべき」と指摘。
- 15日 北京市公安局が無許可デモ取り締まり強化の談話を発表。
- 16日 上海、天津、杭州などで反日デモ。上海では総領事館にも投石。
- 17日 北京で日中外相会談。町村外相が暴力行為に対する謝罪と賠償を求めるも李肇星外相は歴史認識で反論。深圳、アモイ、長沙、瀋陽などで反日デモ。
- 18日 上海市当局、日本料理店に修理費用の負担を打診。
- 19日 在日本中国大使館、日本国内の中国関連施設などへの被害状況を公表。日本側に謝罪と賠償、再発防止を要求。中国共産党が過激な反日行動への不参加を呼びかける報告会を開催。中国外務省系の不動産会社による日本大使館原状回復の申入れが判明。
- 21日 中国公安省「無許可デモやインターネットでのデモ組織は違法」と違反者取締りの方針を表明。
- 22日 小泉首相がアジア・アフリカ会議首脳会議で「過去の反省とおわび」を表明。
- 23日 ジャカルタで日中首脳会談。関係修復に向けた対話促進で一致。胡錦濤国家主席は歴史の反省や台湾問題の適切な処理など5項目を提案。
- 24日 珠海で反日デモ。
- 27日 王毅駐日大使が靖国に関する紳士協定の存在を指摘（日本側は否定）。
- 5月4日 「五・四運動」記念日。反日デモは発生せず。
- 7日 京都で日中外相会談。大使館の原状回復に向け協議することで一致。

執筆者一覧

はじめに 反日デモの経緯……鎌田 文彦（海外立法情報課）

- 1 中国・香港・台湾……鎌田 文彦
- 2 アメリカ……井樋三枝子（海外立法情報課）
宮田 智之（海外立法情報課非常勤調査員）
- 3 イギリス……岡久 慶（海外立法情報課）
- 4 フランス……高山 直也（海外立法情報調査室主任調査員）
福井 千衣（海外立法情報課）
- 5 ドイツ……渡邊 斉志（海外立法情報課）
- 6 ロシア……溝口 修平（海外立法情報課非常勤調査員）
- 7 韓国……白井 京（海外立法情報課）
- 8 東南アジア
タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア
……土屋 恵司（海外立法情報調査室専門調査員）
シンガポール……遠藤 聡（海外立法情報課非常勤調査員）
- 9 インド……土屋 恵司
- 10 オーストラリア……梅田 久枝（海外立法情報調査室主幹）

日誌 反日デモと日中の動き……塚田 洋（外交防衛課）